

千葉市における発達障害者支援のあり方について

平成19年12月

千葉市発達障害者支援体制整備検討委員会

目 次

はじめに

発達障害を取り巻く現状と課題	1
1 乳幼児期	1
2 学齢期	2
3 成人期	3
発達障害者の支援について	4
1 発達障害支援ネットワークによる支援策の展開	4
2 乳幼児期から学齢期への支援	4
（１）早期発見・早期支援体制の充実	4
（２）相談支援体制の充実	4
（３）地域療育の場の充実	5
3 教育と就労支援	5
4 地域生活支援の充実	6
千葉県発達障害者支援センターの設置・運営	7
1 基本的役割	7
2 機能・具体的事業（案）	7
（１）発達障害児者及びその家族に対する相談支援、発達支援	7
（２）関係機関・施設等に対する普及啓発及び研修	7
（３）関係者・関係機関によるネットワークの構築・運営	8
（４）関係機関等への巡回相談・指導	8
（５）関係情報の発信・収集	8
（６）普及啓発	8
（７）調査研究	9
（８）その他	9
3 センターにおける個別支援について	9
4 今後について	10
5 概念図	11

【参考資料】

- | |
|--------------------------------|
| 1 千葉県発達障害者支援体制整備検討委員会検討経過・検討概要 |
| 2 千葉県発達障害者支援体制整備検討委員会委員名簿 |
| 3 千葉県発達障害者支援体制整備検討委員会設置要綱 |

はじめに

発達障害者支援法が、平成１６年１２月１０に公布され、平成１７年４月１日から施行されました。

発達障害者支援法には、国及び地方公共団体の責務として、発達障害の早期発見、早期の発達支援、保育・教育にあたっての配慮、就労の支援、地域での生活支援、権利擁護、家族への支援等が規定されています。

又、施策実施にあたり、保健、医療、福祉、教育、労働に関する担当部局が相互の緊密な連携のもと、必要な協力体制を整備することも併せて規定されています。

千葉市においても、発達障害者支援のあり方について検討するため、平成１９年３月に「千葉市発達障害者支援体制整備検討委員会」が設置されました。

本検討委員会では、乳幼児期から成人期までの発達障害者支援のあり方について、今般設置される発達障害者支援センターの役割や具体的事業を中心に検討を重ね、このたび報告書を取りまとめました。

発達障害者支援については、ライフステージに応じて個別のニーズを踏まえ、途切れることなく、計画的に実施することが重要となります。又、対象者も多数にのぼり、関連分野也多岐にわたっています。

このため、行政をはじめ関係機関、親の会や地域の方々がネットワークを構築し、パートナーシップにより各種支援策を展開する必要があると考えています。

今後、発達障害者支援センターが開設され、関係機関がさらなる連携を深め、発達障害者に対する支援が本格的になっていくと思われますが、本報告の主旨が、センターの運営や各種施策の推進に十分に生かされ、今後の発達障害者への支援が充実していくことを期待し報告といたします。

平成１９年１２月

千葉市発達障害者支援体制整備検討委員会

委員長 梅谷 忠勇

発達障害者を取り巻く現状と課題

発達障害とは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であって、その症状が通常低年齢において発現するものとして定義されている（発達障害者支援法（以下「法」という。）第2条第1項）。

発達障害については、障害としての認識が必ずしも一般的ではなく、障害特性が考慮されない時代が続いてきた。

現在でも、発達障害に対する理解や対応の遅れ、関係機関の連携・人材不足から適切な診断や相談を受けられていないことも多い状況である。

また、社会全体としての支援体制が未確立であるため、乳幼児期、学齢期、就労時あるいは生活面など、ライフステージや生活場面が変わるたびに、家族等が説明して周囲に理解を求めていくのが現状であり、本人や家族の負担が大きい状況にある。

発達障害児者（以下「発達障害者」という。）の支援については、乳幼児期から成人期までの各ライフステージにおいて、各発達段階に応じた総合的な支援体制を構築する必要があることから、それぞれのライフステージごとの検討を行った結果、現状と課題について、下記のとおり整理した。

1 乳幼児期

発達障害は、知的障害における療育手帳のような手帳制度が無く、また、家族が障害に気づかずに相談や支援を受けていない事例もあると思われるため、人数や実態を把握することが難しい状況である。本委員会では、親の会代表の意見をはじめ、関係機関の実態、国資料や他都市の事例などから乳幼児期の現状について以下の検討を行った。

（１）乳幼児健康診査（以下「健診」という。）については、「ことばの遅れ」等いくつかの検査項目があり、障害の早期発見の機会となっているが、限られた時間で多くの乳幼児を診なければならず、特に知的に遅れのない場合は、障害が見過ごされる場合があり、健診従事者のレベルアップ等早期発見をする場の体制強化の必要がある。

（２）早期発見や早期支援には、子どもと日常接する保護者、幼稚園教諭、保育士等が、発達障害に気づくことが大切であるが、従来に比べれば研修等が実施され、普及はされてきているが、現状では必ずしも障害について十分理解している者が多いとは言えない状況がある。また、幼稚園や保育所等においては、親が大きな

不安を感じることをないよう説明することが難しい場面が多い。

このため、幼稚園教諭や保育士への研修の充実、発達障害に対する技術指導や支援を行う必要がある。

(3) 地域の医療機関が正しい診断を行うため、専門的な知識を有する小児科医や精神科医との連携が必要である。

(4) 保護者をはじめ、幼稚園、保育所など関係機関などが、支援に必要な情報を把握することが困難な状況があるため、必要な情報を一元的に蓄積・提供することができる仕組みを検討する必要がある。

(5) 発達障害のある子どもの保護者の育児不安や子育てに関する悩みなど、発達障害児に限定せず、子育て支援という観点からの支援も必要である。

また、早期に支援を開始するには、保護者の「障害受容」が必要となる。このため、保護者同士の情報交換、交流の場及び学びの場を確保することも必要である。

2 学齢期

(1) 学校教育法においては、発達障害のある子どもは、これまでは特殊教育の対象ではなかったが、発達障害者支援法及び学校教育法一部改正により、個別の教育支援計画に基づく特別支援教育の対象となった。

(2) 乳幼児期から学齢期に移行する際、今までの実情や支援内容がうまく学校に伝わらず保護者が苦慮するケースが多いため、個人情報保護への配慮及び情報管理を確保しつつ、うまく情報を伝達し、連続した支援が行える方法を検討すべきである。

(3) 教育者の理解の度合いによって支援に対する学校格差、学校内格差を感じる保護者がいるため、発達障害を理解し、適切な支援を行う教員の確保を図る必要がある。

(4) 小学校に入学すると就学前後の環境変化に応じきれず混乱する場合がある。

入学時など要所において、福祉と教育の合同の会議を設け、支援の調整を図ることを検討する必要がある。

3 成人期

- (1) アスペルガー症候群等の高機能広汎性発達障害者については、知的障害がないため、二次障害が起きてから初めて障害に気づくことがあるが、知的障害や精神障害のない発達障害者の成人期移行の相談体制を強化する必要がある。
- (2) 発達障害者の中には、療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の交付を受け、知的障害者もしくは精神障害者として雇用支援策を活用している者もいるが、どちらの手帳も持たない発達障害者にも就労支援が必要である。働く場、雇用の場が広がり、適切な支援があれば就労可能な者も多い。
- (3) 障害特性から就労が継続できない、また、就労自体が困難であり、在宅となっている障害者も多い状況である。
- (4) 職場や地域社会に適応できず、本人や家族が生活上の不安や困難さを抱えながらも周囲に理解されず、孤立した生活を送っている事例があるため、身近なところでいつでも支援を受けることができるような地域の支援体制を整備する必要がある。また、発達障害者や保護者同士が情報交換や地域生活に関する各種教室などを受講できるような場を検討する必要がある。
- (5) 発達障害者からの地域社会における生活の相談については、コミュニケーション能力等の自立生活の支援を必要としているのか、就労についての支援を必要としているのかを判断して、適切な支援機関の情報を提供する必要がある。
- (6) 就労支援においては、発達障害者支援機関、教育機関と就労支援機関が連携した支援を行うことが不可欠である。

発達障害者の支援について

発達障害者を取り巻く現状と課題を踏まえつつ、これらに対応するためには、関係機関が連携し、ライフステージに応じ、一貫した支援サービスを提供できるような支援体制の構築が必要である。

ここでは、千葉市における発達障害者支援のあり方について、具体的な支援策も含めて提言を行う。

内容の中には、早急に実施すべきものと、中長期的な視点で取り組むべきものがあるが、市においては本人や家族の困難さを受け止め、適切に施策を展開されることを望む。

1 発達障害支援ネットワークによる支援策の展開

今後設置される発達障害者支援センターや関係行政機関、医療機関、教育機関、就労支援関係機関、親の会、民間団体等も含め、ネットワークを構築し、これら関係機関によるパートナーシップにより、支援策を展開する必要がある。

具体的な支援は、一人ひとりの個別ニーズに対応し、途切れることなく、計画的に展開されることが必要である。

2 乳幼児期から学齢期への支援

(1) 早期発見・早期支援体制の充実

専門研修等を通じて、保健師、保育士、指導員等関係職員が発達障害に関する知識・技術の向上を図り、健診、保育所、幼稚園、福祉施設、保健福祉センター等の既存サービスの中での早期発見・早期支援体制の充実を図ること。支援が必要な児童を対象に、市民に身近な場所で、出張相談等を行うことを検討すること。

早期に支援を開始するためには、保護者の「障害受容」が必要となる。このため、保護者の気づきを促し的確に支援できる関係職員の育成をはじめ保護者同士の情報交換、交流の場及び学びの場を設定することを検討すること。

(2) 相談支援体制の充実

相談窓口は、保護者等が気軽に相談できるよう身近な場所に設置することが望ましい。また、既存サービスの連携を強化することにより、相談支援体制の充実を図るとともに、保護者等に対し適切に情報が提供できるよう広報に関し工夫を行うこと。

相談窓口では、保護者等の不安を受け止め、適切な助言・指導及び情報提供

を行うだけでなく、専門機関の紹介など具体的な方向性についても助言できるよう関係機関職員の資質の向上など相談支援体制の充実を図ること。
支援を必要とする児童が適切な機関につながり早期に支援が受けられるよう、相談を受理した機関が必要に応じて、保護者を交えた関係機関職員による支援会議を随時開催できるような仕組みを検討すること。

(3) 地域療育の場の充実

親の会や育児サークル等の活動への支援

現在、親の会や育児サークルなどが、地域で育児不安を抱える家族の支援を行っている。これらは、現在でも重要な役割を果たす社会資源であるため、今後も専門的な支援が継続して実施されるよう支援する必要がある。

既存支援機関における機能の充実

療育センターをはじめ、保健福祉センター、保育所、障害児施設などの既存サービスについて、専門機関や医療機関と連携を強化し、機能の充実を図ること。

3 教育と就労支援

(1) 教育分野においては、特別支援教育への転換が図られ、様々な取り組みが行われているが、学校における「個別の教育支援計画」による支援の実績等が途切れることなく、福祉・就労支援機関に引き継がれることが必要である。

(2) 手帳の有無に関わらず、障害のある方が自立生活を送るにあたって、就労支援は欠かすことができないサービスである。発達障害者は、職場の理解や環境整備・ジョブコーチなどの定期的な支援により、仕事を続けることができる。

学校在籍中から計画的に進路選択、本人を尊重した適切な支援を行い、本人にあった就労形態を自身が自己選択・自己決定できることが重要である。

(3) 就労の場における支援だけでなく、就職の準備段階から就職後のフォローにいたるまで、関係機関が連携して生活面も含めた各種ニーズに対応することが重要である。

4 地域生活支援の充実

(1) 発達障害者の自立した地域生活と社会参加を促進するためには、地域の人々の理解不足により本人や家族が孤立することがないように、地域全体での見守りと支援が必要である。

- (2) 本人や家族の困難さを受け止め、適切な助言や指導及び情報提供ができるよう地域の身近な場所に「居場所」「相談窓口」を整備していくことが必要である。
- (3) 親の会等では、現在、地域で家族支援や各種事業を行っている。これらは、身近で相談しやすい場として機能しているため、これらの活動等を側面的に支援し、充実させていくことが必要である。
- (4) 医師会、専門医療機関等の協力のもと、地域の医師や医療または保健業務従事者への普及・啓発活動をとおして発達障害への理解をさらに深め、併せて、地域医療機関と専門医療機関との連携を強化することが必要である。
- (5) 悪質商法等による消費者被害や犯罪に巻き込まれる事例もあるため、発達障害があるために権利・利益を侵害されたり、又、差別されたりすることがないよう支援することが必要である。

千葉市発達障害者支援センターの設置・運営

今まで十分な対応が受けられずにいた発達障害者及び保護者に対する支援の中核となる、発達障害者支援センター（以下「センター」という。）については早急な設置・運営が望まれる。

センターが担うべき役割及び具体的な事業等について、以下の検討を行った。

1 基本的役割

センターは、千葉市における自閉症等の特有な発達障害を有する障害者及びその家族等に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障害に関する各般の問題について発達障害者及びその家族等からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係施設及び関係機関との連携強化等により、発達障害者及びその家族等に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進し、もって、福祉の向上を図ることを目的としている。

なお、センター職員には、専門的知識と熱意・経験のある職員を継続して配置することが望まれる。

2 機能・具体的事業(案)

(1) 発達障害者及びその家族に対する相談支援、発達支援

【具体的事業】

本人及び家族への電話相談・来所面接相談
センター主催によるケースカンファレンス、調整会議等の開催
希望する家族等に対する個別支援計画の策定、個別支援

(2) 関係機関・施設等に対する普及啓発及び研修

教育、医療、保健、福祉、行政など各分野が縦割りにならない研修体制を構築すべきである。

対人援助を踏まえた研修として、発達障害者に関わりを持ったり、面接する体験などができる研修や、事例の掘り下げを行える研修を実施すべきである。

【具体的事業】

ペアレントトレーニング等の療育方法の普及を図るための講習会の開催
保育士、幼稚園教諭、子どもルーム指導員等を対象とした研修
保健師等健診従事者を対象とした研修
特別支援教育研修会への講師派遣
企業・事業者向研修

(3) 関係者・関係機関によるネットワークの構築・運営

【具体的事業】

「千葉市発達障害者支援連絡協議会（仮称）」を設置し、定期的に開催することによる関係機関・団体の連携強化
ボランティアの確保、育成、ネットワークの構築
各機関が開催するケース会議等への参画
保護者と専門機関との連携調整
保護者と学校との連携調整

(4) 関係機関等への巡回相談・指導

【具体的事業】

保育所、幼稚園、子どもルーム等への巡回指導
健診会場への巡回指導
保育所主催の保育会議、保健福祉センター主催のサービス調整会議等への参画
育児サークルへの職員派遣等
必要に応じて関係機関の個別支援計画策定への参画

(5) 関係情報の発信・収集

【具体的事業】

関係機関等からの情報の蓄積、整理
利用できる資源、サービスに関する最新の情報の発信
医療・療育専門機関の紹介
就労支援機関等の紹介

(6) 普及啓発

【具体的事業】

発達障害に関する普及啓発を行うため、各種パンフレットの作成のほか、ホームページを活用した普及啓発活動の実施
広報誌の発行
発達障害の理解を促進するためのイベント等の企画
公共機関（駅、病院、警察、行政窓口等）への啓発
就労支援機関職員を対象とした研修の実施
企業、雇用主、大学等の職員を対象とした普及啓発の実施

(7) 調査研究

【具体的事業】

発達障害者及びその家族等の地域生活での負担を軽減するため、各自の発達障害を説明しやすくするための「発達障害サポートブック(仮称)」作成についての調査研究の実施
社会資源の掘り起こし
発達障害支援プログラムに関する調査・研究

(8) その他

【具体的事業】

本人が安心できる「居場所」「行き場所」の確保、家族以外の人と接する場の確保
支援を必要とする方の仲間づくりへの支援
仲間作りを推進するための、各種教室やスポーツ、レクリエーション活動等の企画

3 センターにおける個別支援について

発達障害者に対する一貫した支援を行うには、個別支援が不可欠である。

センターにおいても、個別支援を重点的に行うべきとの意見があったが、他自治体の事例をはじめ、センターの規模、配置予定の職員数等から、当面はコーディネート機関として重点を置くべきであろう。

将来的には、センターに限らず、市の行政機関窓口で、他の障害同様、発達障害者の個別支援を行うことを検討すべきである。

また、センターとしても、希望のあった保護者や複雑困難なケースについては、個別支援計画の策定、個別支援を行うべきである。

4 今後について

千葉市発達障害者支援体制整備検討委員会では、委員それぞれの立場から多くの意見をいただいた。

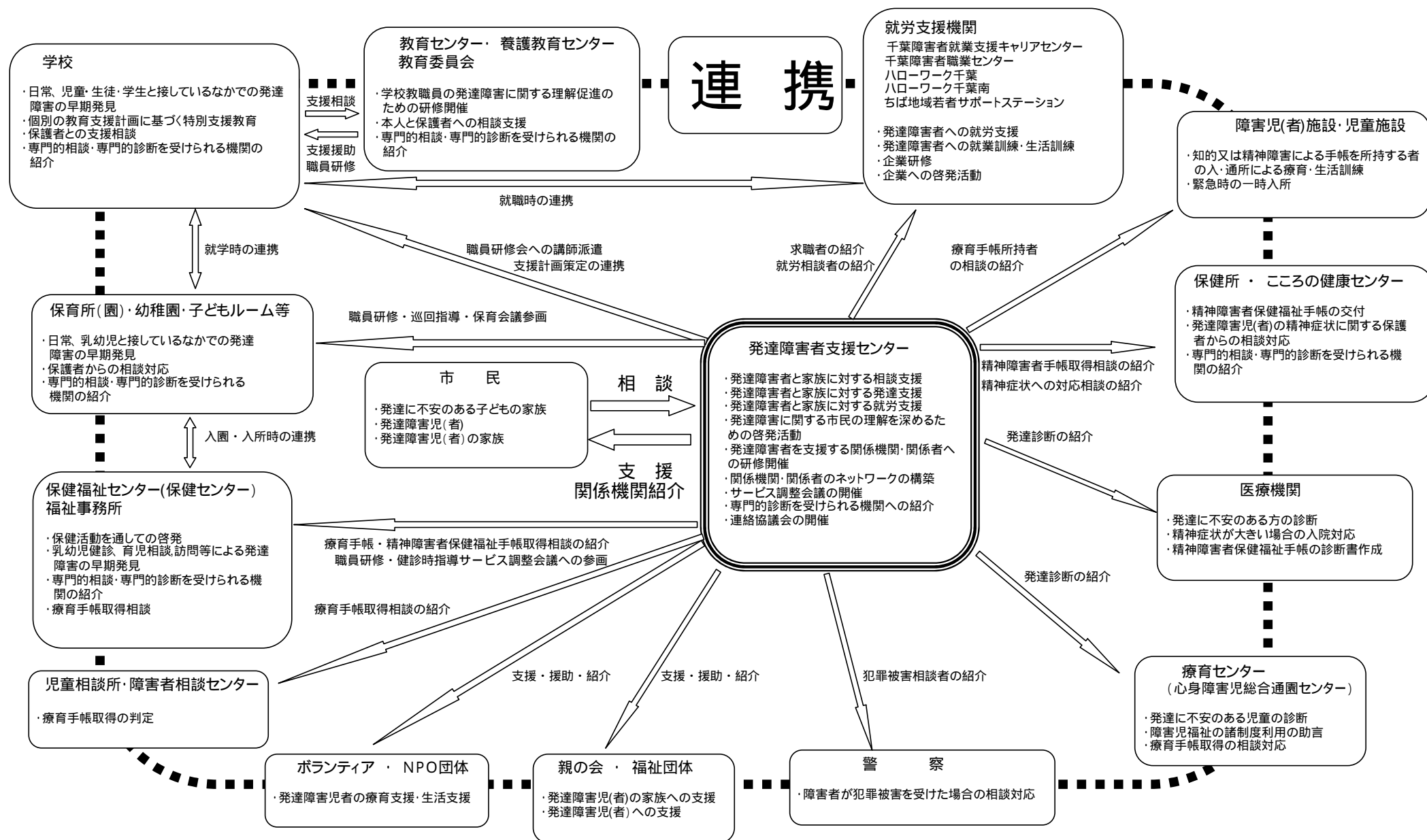
センターの設置は、これまで十分に支援が受けられずにいた発達障害者やその家族、また、関係者にとってもその期待は大きく、千葉市における発達障害者支援の第一歩であると考えます。

発達障害者支援については、センターのみならず、教育機関や保健・医療機関をはじめとした、多くの関係機関の連携を図るなかで推進すべきものであり、今後の施策推進に期待したい。

また、国においては、障害者自立支援法施行3年を目途に見直しが予定されているほか、現在、抜本的見直しも検討されているところである。

今後、これら国の動向も注視しながら、中長期的な視点で発達障害者への支援をする必要がある。

発達障害者支援体制概念図



発達障害者支援を効率的なものとするため、上記の機関が相互に連携したネットワークによる支援を実施する。
矢印により表記したものに關わらず、センターは関係機関からの相談に応じるとともに、関係機関における調整会議等に参画する。

千葉県発達障害者支援体制整備検討委員会の検討経過

		開催時期	検討内容
18 年度	第1回	H19年3月20日	1 委員長及び副委員長の選任。 2 千葉県発達障害者支援センターの設置・運営について（実施時期・実施方法等）検討。 3 今後の検討委員会のスケジュール・検討内容について検討。
19 年 度	第2回	H19年5月31日	「発達障害者支援センター」における乳幼児期の支援について検討。
	第3回	H19年8月30日	「発達障害者支援センター」における学齢期・成人期の支援について検討。
	第4回	H19年11月13日	「千葉県における発達障害者支援体制のあり方」について検討委員会の報告書の検討。
	第5回	H19年12月下旬	報告書の最終取りまとめ

千葉市発達障害者支援体制整備検討委員会検討概要

第1回検討委員会（平成19年3月20日）

- （１）発達障害者支援法の施行により発達障害の定義が定められ、発達障害者支援の必要性和、発達障害者支援センターの設置の必要性を確認し、今後の検討委員会において、千葉市における発達障害者支援センターを中心とした支援体制について、乳幼児から成人期までのライフステージごとに現状と対策を検討し、最終的に一貫した支援についてまとめることとした。

- （２）発達障害者支援の中心となる発達障害者支援センターの設置について、平成20年1月に千葉市療育センター内に開設し、（福）千葉市社会福祉事業団に委託して実施する予定であることについて報告を行った。

複数の委員より、療育センター内への設置について、利便性と障害児（者）施設への設置の妥当性に関して様々な意見が出され、設置場所の再考を求める意見があった。

市としては、療育センターでは発達障害を含めた障害者への支援の実績があり、診断機能を活かせることを考慮して療育センター内に設置したい旨説明を行った。

第2回検討委員会（平成19年5月31日）

- （１）乳幼児期の現状として、発達に不安のある乳幼児が、乳幼児健康診査、乳幼児相談・発達相談、母子の健康教育、保育所（園）、幼稚園、子育て支援関係施設等において発見されることが多いが、関係する職員や保護者の理解が十分ではないため、早期発見が必ずしも十分な状況ではない。

発達障害の早期発見の重要性から、関係する職員や市民の発達障害に関する理解の向上と、関係機関相互の連携により、早期発見を充実させる必要がある。

- （２）委員より、早期発見に資するために巡回相談等の技術援助の必要性、幼児期の療育支援としてペアレントトレーニングの有効性、発達に不安があった場合は発達障害者支援センターが相談の窓口となることでよいかについて意見があり検討。

巡回相談は実施可能であるが、ペアレントトレーニングについては有効性・必要性が非常に高いが、個別の技術指導は、予定されるスタッフでは現実的に困難であり、療育方法の指導を受けられる機関の情報提供や、療育を行う関係機関での講習会・研修会等の開催により、ペアレントトレーニングによる療育方法を指導していくことも必要である。

- （３）乳幼児期に受けていた支援が、学齢期に入るときに途切れがちになってしまうことがあるので、支援の継続性・一貫性が必要であり、関係する機関相互の連携が必要であるとの意見があり、対応策を検討。

ライフステージごとに一貫した支援を行うためには、機関相互の連携のみならず、中心となって連携体制を構築する機関が必要であり、発達障害者支援センターがその役割を担う必要があるとの結論。

第3回検討委員会(平成19年8月30日)

- (1) 学齢期の現状として、就学先を特別支援学校、特別支援学級、通級学級、普通学級のいずれにするかの選択が困難であり、就学相談をする際に限らず、本人の発達障害の特性について何度も同じ説明をする必要がある等、本人や家族にとって負担となっている。

本人や家族の負担軽減策が必要であるとの意見があり、自分のことを相手に伝えやすくするために発達障害者サポートブック等を利用している自治体もあるので、千葉市もサポートブック制度について研究していく必要があるとの意見。

- (2) 学齢期になると、家庭内での療育を相談する機関が少なく、保護者が家庭内でのどのように療育したらよいのか困っているので支援方法について検討。

発達障害者支援センターが個別に療育するのは、マンパワーが不足しており困難であろうとの意見が大勢を占めた。しかしながら、発達障害者が地域社会で自立した生活を送るためには、療育が重要であり、家庭内療育の重要性が高い。発達障害者支援センターは、保護者に対して療育指導を受けられる機関等の情報提供を行い、療育についての講習会・研修会等を開催して、千葉市において療育を受けやすい環境を整備する役割があるとの意見であった。

- (3) 成人期においては、これまで支援を受けていた学校等の機関から距離ができてしまい、地域社会での生活、就労に関する不安、大学生活等における不安などを相談する機関が少ない。発達障害に関する社会の理解も十分ではなく、生活を困難にする一因になっているため、支援方法について検討。

発達障害者については、障害者雇用率の算定対象となっていない(療育手帳、精神障害者保健福祉手帳取得者は対象となる)等、他の障害に比較して法による就労支援が受け辛い状況がある。だからこそ、千葉公共職業安定所、千葉障害者職業センター、千葉障害者就業支援キャリアセンター等の就労支援機関、ちば地域若者サポートステーション等の地域生活支援機関への橋渡しをする中心的な相談機関が必要であり、発達障害者支援センターがその役割を担うべきである。

また、就労先の雇用主や社員、就学先の教員、職員、学生等の発達障害に関する理解を促進し、発達障害者の生活の困難さや不安を軽減すべきであり、上記関係者を対象にした講演会・研修会等の開催が必要である。

- (4) 発達障害者支援センターの役割について、様々な相談をセンターで受けて、センターで問題が解決していくのか疑問があるとの意見があり、センターの基本的な役割について検討。

これまでも、個別療育指導はマンパワーが不足しており実施は困難であろうとの意見があったように、相談を受けたすべてをセンターで対応するのは困難である。センターは、発達障害のある子どもの保護者や発達障害者の地域生活における悩みや不安の相談に応じ、その相談内容に関して適切に支援を行うことができる機関等の情報提供をすることにより、発達障害のある子どもの保護者や発達障害者の相談先が判らないで困るという負担を軽減する役割である。言い換えれば、不安や悩みをまずはセンターに相談すれば、適切な相談先を紹介してくれる案内役である。ただし、センターで対処できる相談はどのようなものかを整理する必要もある。

- (5) センターで応じる相談の中には、複数の機関の連携による支援が必要な場合もあるため、センターが中心となって調整的な役割を担い、効率的な支援についての調整会議を開催するのはどうかという意見があり、実施について検討。

関係機関が個別に支援するよりも、効率的であり、各支援機関の情報収集の場、連携の場にもなるため実施すべきであるとの意見であった。

第4回検討委員会(平成19年11月13日)

千葉市発達障害者支援体制整備検討委員会における検討をとりまとめた「千葉市における発達障害児(者)支援のあり方について(素案)」を事務局より説明した後、各委員より下記意見等があり次回までに加除修正を行うこととした。

- (1) 成人期の支援について、もう少し具体的に記述すべきである。
- (2) センターの役割をもう少し詳細に記述すべきである。
- (3) 発達障害者支援のあり方について概念図を示すべきである。
- (4) 各ライフステージの現状について、既存の支援策を盛り込み、何が足りないのか、どうしてうまく機能していないのかを分析すべきである。
- (5) 障害者雇用算定率の算定対象について説明が必要である。
- (6) 乳幼児期から学齢期への情報伝達について、今後の課題に入れるべきである。
- (7) センターは個別療育を中心とするのか2次相談を主とするのか明確にすべきである。
- (8) 国や県、またはその他の機関の役割分担についてももう少しわかりやすくすべきである。
- (9) 早期発見、早期療育についてのセンターの役割を明確にすべきである。
- (10) 成人期支援については、就労後のケア及び離職した際の生活支援も視野に入れるべきである。
- (11) その他質問の他、文言修正、文書校正について多数の意見があった。
- 次回会議前までに、今回の検討を踏まえ原案を作成し、各委員に送付することとした。

第5回検討委員会(平成19年12月27日)

第4回検討委員会において、「千葉市における発達障害児(者)支援のあり方について(素案)」について指摘のあった事項を訂正した「千葉市における発達障害者支援のあり方について(案)」を事務局より説明。

報告書(案)に関して修正意見はなく、本(案)を千葉市発達障害者支援体制整備検討委員会報告書とすることに決定した。

報告書については、製本の上で関係機関へ配付し、千葉市における発達障害者支援のあり方について広く周知することとなった。

また、各委員より、本報告書に基づいた支援策が実施され、発達障害者とその家族が生活しやすい環境が整うことを期待するとの意見があった。

千葉県発達障害者支援体制整備検討委員会委員名簿

委員は五十音順 敬称略

	団体（所属）名	職 名	氏 名
委員長	千葉大学	教 育 学 部 教 授	うめ たに ただ お 梅 谷 忠 勇
副委員長	（社）千葉市医師会	精神科医会	たけ いし きょう いち 武 石 恭 一
委員	千葉公共職業安定所	所 長	え ざわ まさ とし 江 澤 正 敏
委員	千葉市特別支援教育研究協議会	副 会 長	お お そ ね もと きち 大曾根 元 吉
委員	千葉県自閉症協会	会 長	お お や しげる 大 屋 滋
委員	千葉市自閉症協会	副 会 長	きく ち ひろ み 菊 池 裕 美
委員	千葉市療育センター	療育相談所長	き じま あつ こ 鬼 島 敦 子
委員	千葉市知的障害者福祉施設連絡協議会	代 表	たか の まさ とし 高 野 正 敏
委員	千葉発達障害児・者親の会「コスモ」	コスモ千葉市・ 近 隣 グ ル ー プ	なか うち すみ こ 中 内 純 子
委員	（社）千葉市医師会	小児科医会	の せ こういちろう 能 勢 孝一郎
委員	千葉障害者就業支援キャリアセンター	センター長	ふじ お けん じ 藤 尾 健 二
委員	全国療育相談センター	心理スーパーバイザー	む とう なお こ 武 藤 直 子
委員	千葉市保育協議会	会 長	よし おか まさ お 吉 岡 正 夫
委員	千葉県発達障害者支援センター（C A S）	センター長	よ な みね やす お 與那嶺 泰 雄

千葉市発達障害者支援体制整備検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 本市は、発達障害者支援法（平成16年法律第167号。次条において「法」という。）第2条に定める発達障害者の、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図るため、千葉市発達障害者支援体制整備検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について調査・検討する。

- (1) 発達障害者の実態に関すること。
- (2) 法第14条に定める発達障害者支援センターの設置・運営に関すること。
- (3) 今後の発達障害者支援のあり方に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 教育機関の関係者
- (3) 関係行政機関の職員
- (4) 発達障害者又はその保護者により構成する団体に属する者
- (5) 障害者の福祉に関する事業に従事する者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、平成20年3月31日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 委員会は、必要に応じて委員以外の者を会議に出席させ、その意見を聴取することができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、保健福祉局高齢障害部障害者自立支援課において処理する。

(委任)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成 1 9 年 2 月 2 7 日から施行し、平成 2 0 年 3 月 3 1 日をもってその効力を失う。